「底が突き抜けた」時代の歩き方 362

米国のイラク攻撃の中で浮かび上がるクルド人

戦争が起こる度にさまざまな少数民族が炙り出されてくる。第二次世界大戦時のヨーロッパでのナチス・ドイツによるホロコーストでは、ユダヤ人の陰に隠れてロマ（ジプシー）の名が散見されたし、戦後の中東戦争ではアラブのパレスチナ人が注目され、9・11後のアフガン攻撃の際にはパシュトゥン人、タジク人、ハザラ人、ウズベク人の名がマスメディアに度々登場し、もう少し注意を凝らせば、トルクメン人、キルギス人、ヌーリスタン人などの名も蠢いており、世界には星の数ほどの膨大な民族が地球上に棲み着いていることに気づく。現在進行中の米国のイラク攻撃でテレビや新聞紙面に度々登場しているのはクルド人であり、彼らの居住地クルディスタンである。民主的なならず者と独裁的なならず者との戦闘のようにみえる今回のイラク攻撃の中で、一体クルド人はどのような場所でどのような位置を占めているのだろうか。

産経新聞（03・2・5）の「自治区境界ルポ」は、《米国のイラク攻撃の可能性がよいよ高まる中、イラク北部のクルド人反政府組織が米軍の作戦に組み込まれるとの見方は強い。だが、クルド勢力と政府軍の緊張を予想して訪れたクルド人自治区との境界地帯はトラックやバスが頻繁に往来し、奇妙な活気にあふれていた。米国に協力する姿勢を示しながら、日常生活ではイラク側とのつながりも絶たない。独立を渴望しながらも歴史に翻弄されてきた少数民族クルド人たちのしたたかさをかいま見た。》という冒頭記事を掲げて、イラク政府の支配の及ばないクルド人自治区に入るイラク側検問所の税関所長の「クルド人たちは米国に支配されるのを決して望んでいない」という言葉や、イラク側のモスル市内の衣料品店で買い物をしているクルド人女性（42）の周囲の耳を気にした（？）「クルド人の指導者たちは戦争になってもイラク側に攻め込むことはしないとと思う」と話したことを報道している。

また、《米軍の特殊部隊がすでにクルド自治区に潜入し、開戦に向けた準備を進めていると報じられているが、イラク政府は「クルド人もイラク国民」との建前を崩しておらず、境界でチェックするのは武器などの持ち込みがないかだけという。》、そんな記事も載るなかで、米国による今回のイラク攻撃の主要な理由として挙げられている石油権益をめぐる問題が、このクルド人たちにも大きな影を投げかけている。彼らの自治区はイラク北部の大油田地帯キルクークに近く、キルクークではクルド人が住民の7割を占めているからだ。

《クルド民主党などクルド人組織は反体制六派の協議の中で、「フセイン後」のイラク連邦制樹立とキルクークのクルド自治区への編入を主張。イラクの富の源泉への野心

をちらつかせている。

これに対し、クルド独立を嫌うトルコからは「イラク北部のクルド人が独立の動きをみせるなら、キルクーク占領も辞さない」といった軍関係者の発言も流れてくる。

その一方、フセイン大統領は敗北不可避の状況となれば、1991年の湾岸戦争で敗走するイラク軍がクウェートの油田に火をつけたように、キルクークの油田にも火を放つのではないかと、といった観測もある。素早い「キルクーク制圧」は米軍にとっても、戦争計画の中で重要な位置を占めるはずだ。》

この報道の中でクルド人は「少数民族」とされているが、本当は「少数」ではない。総人口は推定で約2500から3000万人にのぼり、中東ではアラブ人、トルコ人、ペルシャ人に次ぐ第4の人口をもつ民族である。イラク（北部）のクルド人口が約420万人であるのに対して、トルコ（南東部）のクルド人口は約1200～1500万人。イラン（北西部）には約570万人、シリアには約100万人。アルメニアやアゼルバイジャンにも各数十万人単位のクルド人が暮らしている。オスマン帝国、第一次世界大戦の戦後処理で、太古の昔からの居住地・クルディスタンはトルコ、イラク、イラン、シリアなど複数の国家に分割されて“多国間植民地”と化し、その分断の結果として少数民族にみられているのだ。トルコにはクルド人口の約半分が居住しているにもかかわらず、トルコ革命の指導者ムスタファ・ケマルが編み出した究極の同化政策によって、クルド人という民族存在そのものが否定され、その同化政策による民族の否定はアラブ民族主義、ペルシャ民族主義に波及したために、クルド民族は存在しない民族として、これまで歴史の闇に沈められてきた。

クルド民族が存在しない民族として取り扱われているなら、クルド独立国家の樹立などが周辺諸国に認められないのは当然であろう。最も強硬な反クルド政策を採用しているトルコは、中東で最も西欧化が進み、EU加盟に積極的に働きかけている国であるが、去年の10月にエジプト首相が「クルド国家阻止にあらゆる手段をとる」と発言したこともみられるように、自国内でも隣国でもクルド独立国家を容認しない姿勢を取りつづけている。そんなトルコの強硬な姿勢からすれば、隣国であるイラク北部にクルド人自治区が91年の湾岸戦争後に米英空軍機の保護を受けて確立されたこと自体、我慢のならないことであつたにちがいない。湾岸戦争での多国籍軍に加わったトルコが「唯一の敗者」とされたのも、約50万のクルド難民が流入した上に、イラク北部に成立したクルド人自治区がトルコからの分離・独立を目指すクルド人反政府組織の拠点となり、闘争が激化しているからだ。

クルド民族がトルコやアラブ民族主義、ペルシャ民族主義によって存在そのものを否定されているなら、クルド人たちが民族の目標として独立の意思を高らかに掲げようとするのは当然のことである。周辺諸国がそんなクルド人の動きを警戒して、弾圧を強めようとするのも、これまた当然のことである。フセイン体制を転覆させようとする米国によるイラク攻撃が、このクルド問題の新たな発火点となることは間違いない。開戦前

に中東のある首脳が「イラクはパンドラの箱のようなもの」と述べたのは、イスラム教スンニ派のフセイン政権に対して、人口構成ではイラク南部に多いシーア派がほぼ6割を占めているという問題以外に、このクルド問題をイラクが抱え込んでいるからだ。したがって、今回のイラク攻撃は少なくともクルド問題を炙り出すことによって、トルコ問題も同時に炙り出すという複雑な背景を帯びていることがわかる。

クルド人自治区にクルド人を現状のまま抑え込もうとするトルコの動きは、早速米国との関係に大きな影響を及ぼした。米国はトルコが北大西洋条約機構（NATO）の一国である以上、イラク攻撃に協力すると考え、南のクウェート側と同時に北のトルコ側からも攻め込むことを計画した。ところが、トルコの世論調査で90%以上が米国のイラク攻撃に反対するという思わぬ事態に遭遇する。反対の最大理由として、南東部に総人口の18%（1200万人）のクルド人を抱えるトルコが、米国がCIA工作員や特殊部隊をイラクのクルド人自治区に潜入させて武器や資金を与え、蜂起するようそそのかすのに反発したことが挙げられる。更に、戦争によってイラクとの貿易が途絶え、観光収入も激減するおそれがある。

外国軍の受け入れはトルコ議会の承認を要するため、米国はトルコ政府との交渉で、トルコ軍6万～8万人がイラク北西部のクルド地域に侵攻し、独立運動を押さえ込むことを認める一方で、クルド人に対しイラク蜂起を求めるという支離滅裂な戦略を打ち出すのである。トルコの経済的損失に関して米国は、実質50億ドルの援助と100億ドルの低利融資を約束したものの、トルコ議会は3月1日、米軍受け入れ案を3票差で否決する。この否決によってバグダッドを南北から挟撃するという米国の戦略は見直しを迫られ、現在の戦況に大きなダメージを与えることになった。現在、米英軍のイラク攻撃に呼応するように、トルコがイラク北部のクルド人自治区に派兵の動きを見せ始め、イラク反体制派のクルド人組織はこれに強い反発を示している。トルコの越境派兵が本格化すると、武力衝突は避けられなくなり、反フセイン陣営の内部に別の混乱を生み出し、米英主導のイラク戦争が更に複雑化、不透明化していきかねない。

戦争の早期終結を望む米国は当初、米軍駐留と引き換えに、トルコ軍のイラク派遣を認める方針だったのを見直して、この事態を回避しようとしているとみられたが、今朝の産経新聞（03・3・29）を開くと、《AFP通信によると、イラク北部のクルド人反政府組織、クルド愛国同盟（PUK）の部隊が28日午後（日本時間同日夜）、油田地帯であるキルクークの東16キロに達した。部隊は同地点で動きを停止したが、キルクーク市内に展開するイラク軍との交戦が始まる可能性がある。》という記事が目に入ってくる。《PUK筋の話として、部隊には米軍特殊部隊の数人が同行していると伝えている。

米軍は、北部一帯での空爆に加え、クルド人勢力に供与する武器、弾薬の運搬も始めたもようで支援を強めている。ただ、クルド人勢力が北部油田地帯を確保すればトルコを刺激することは必至。米軍が支援する背景には、トルコ軍とクルド人勢力の軍事衝突を避ける狙いもある。

一方、クルド人反政府勢力各派で構成する指導委員会は27日、「サダム・フセイン体制崩壊後に自らイラクを統治する」との声明を発表した。しかし、米政府は戦後に国内の全地域の全民族を集めて協議すべきだとの立場で「時期尚早だ」としている。》

イラクが南部よりも北部に手厚く兵力を配置しているところから、北部戦線を強化するためにクルド人勢力の協力を止むなく得ることになったのであろうが、過去何度もフセインの報復攻撃に見舞われてきた彼らが今回フセイン打倒に立ち上がった理由として、米英のイラク攻撃にフセイン体制崩壊の最終線を見て取ったからだと思われる。今度ばかりは生き残ったフセイン体制からの徹底報復はありえないことを信じて、独立国の樹立のために最後まで戦う決意で臨んだにちがいない。クルド人の最近の歴史の一端に触れると、彼らがこれまで何度も米国等の先進国から手酷く裏切られ、見捨てられてきているのがわかる。大阪産大非常勤講師の中川喜与志は『世界』(03・1)で、フセイン政権が88年のイラン・イラク戦争(80～88年)の停戦同意後に、イランに協力したクルド人地区への制裁として、毒ガスにより5千人のクルド人を虐殺した「ハラブジャ事件」について、こう記している。

《ハラブジャ事件とは、いまから15年前の1988年3月、イラン・イラク戦争(80～88年)の末期に、フセイン政権が北イラクのクルド人の町・ハラブジャに対して化学兵器を使用し、約5000人の住民を一瞬のうちに殺害した事件である。負傷者も約1万人出ており、生存者のその後の死亡も含めれば、01年の9・11事件の犠牲者数の二倍を超える。

使用された化学兵器は、びらん性ガスであるイペリット(通称マスタードガス)、神経ガスであるサリン、タブン、VXなどの混合ガス。犠牲者は一般市民で、ほとんどが女性、子ども、老人たちであった。これほどの数の非戦闘員を化学兵器によって殺害した例は、歴史を振り返っても、ナチス・ドイツのユダヤ人虐殺を除いて他に見当たらない。

フセイン政権側の正当化の論理はこうだった。クルド勢力は敵国イランと手を結び、イラン軍をイラク領内に招き入れ、共同行動に出た。だから、「ハラブジャ事件の責任はイラン側にある」(88年、ターリク・アジス当時外相)と。

フセイン政権の化学兵器使用はこの時に限らない。ハラブジャ事件の約一年前の87年4月に最初にイラク北部＝クルド人居住地域で使用しており、この時は200人から400人程度の犠牲者が出ている。

さらに、88年の2月から9月にかけて、ハラブジャを含めて合計60以上の町、村(いずれも北イラク)に対して化学兵器が使用されている。この時のイラク軍による対クルド軍事行動は「アンファール作戦」呼ばれ、化学兵器による死者を含めた犠牲者の総数は5万人から10万人とされる。わずか半年の間にこれだけの数のクルド人が殺害されている。

実は、イラク大量破壊兵器の最初にして最大の被害者はクルド人たちだ。クルド人たちにとってサダム・フセインはどんなに憎んでも憎み足りない存在であることは間違いない。》

ここで留意する必要があるのは、イラン・イラク戦争では両国の国境地帯がクルディ

スタンであったため、そこが戦場となり、イラン政府はイラクのクルド人組織を、イラク政府はイランのクルド人組織をそれぞれ支援して、双方が戦況を有利に運ぼうとしたことである。そのため、サダム・フセインのイラク政府はイランに協力したクルド人地区への制裁として「ハラブジャ事件」を惹き起こしたのだが、では、イラン政府はイラクに協力した国内のクルド地区に対して、イラク政府のような制裁を行ったのだろうか。もし制裁が行われたとして、その制裁は「ハラブジャ事件」に匹敵する大量虐殺的なものだったのだろうか。この疑問は依然残ったままである。「ハラブジャ事件」について、中川氏はナチス・ドイツのユダヤ人虐殺との比較を持ちだしているが、もちろん、米国の広島・長崎への核爆弾投下による大虐殺との比較を持ちだすこともできる。

アラブ人、ペルシャ人と並ぶ中東の先住民族であるクルド人は前述したように、トルコ、イラン、イラク、シリアにまたがる山岳地帯に居住（一帯がクルディスタン）している。したがって、クルド人からすれば、北クルディスタンはトルコに、東クルディスタンはイランに、南クルディスタンはイラクに、西クルディスタンはシリアにそれぞれ領有されていることになり、つまり、それらの国との国境地帯に居住しているために、イラン・イラク戦争などが勃発すれば、たちまち戦場と化して巻き込まれてしまうことになる。クルディスタンは一つの地域であったとしても、4つの国に引き裂かれているために、どうしても各国政府に利用され、翻弄される宿命を免れえないのだ。したがって、クルド人の独立ないし自治確立のためのゲリラ組織も、トルコのPKK（クルディスタン労働者党）、イランのKDP（クルディスタン民主党）、イラクのKDP（クルディスタン民主党）及びPUK（クルディスタン愛国同盟）などのように、分断されて大同団結できず、敵対関係に陥ったりすることも起こってくる。

今回の「米国のイラク攻撃」にフセインを憎むイラクのクルド人たちは本来なら、諸手を挙げて賛成する筈だが、そうでもないところに彼らの扱われた位置が垣間見られる。中川氏は、《ブッシュ政権はイラク大量破壊兵器の脅威を声高に主張するが、このハラブジャ事件への言及を意図的に避けている》、その理由について次のように説明する。

《結論的にいえば、ハラブジャ事件を引き起こした当時のフセイン政権を、政治的、経済的に、さらには軍事的に支えていたのは、他ならぬ米国だったからである。1979年に起きたイラン・イスラム革命の湾岸地域への波及を防ぐ`イラン封じ込め政策`の名の下に、米国は、80年代半ばより公然とフセイン政権を支援し、その保護者役を演じていた。米国だけではない。英国をはじめとする欧州各国、西側世界全体がフセイン政権を熱心に支援していた。だからこそ、事件直後、形ばかりのフセイン政権非難の声はあがったものの、この歴史に類い稀なる人道犯罪は、真相のはっきりしない事件として国際政治の闇に葬られたのである。米国や英国が、ハラブジャ事件というフセイン政権の化学兵器使用の`前科`に言及しようとしなないのは、まさにこの点にある。》

「ハラブジャ事件」を惹き起こしたフセイン政権を米国や欧州各国が熱心に支援していたという理由だけではない。湾岸危機 - 戦争でもイラクのクルド人は米国から煮え湯を

呑まされてきたのである。《米国は、いまと同じく「フセイン政権の打倒なくして問題の解決なし」として、イラク内のクルド勢力、シーア派勢力にフセイン政権打倒を公然と呼びかけた。戦争終結直後、クルド勢力およびシーア派勢力はこれに心えて、反フセイン蜂起に立った。ところが、北イラクでは、多国籍軍に行動が制限されていたはずのイラク軍精鋭部隊（大統領警護隊）が戦闘ヘリなどを使った電撃的な軍事作戦を展開、蜂起はわずか三週間で鎮圧される。多国籍軍はまったく動くことはなかった。この時、殺害されたクルド人の数は数千人とも数万人とも言われる。

かくして、世界の注目を集めた「クルド難民問題」が起こったのである。約150万人（一説では200万人）もの大量のクルド難民がトルコ、イランへと流出した。この時、トルコからの反発が起こる。トルコには、ハラブジャ事件をはさんでの「アンファール作戦」で、イラク軍の化学兵器使用ですでに6万人にのぼるクルド難民が流入していたからである。「人権問題のチャンピオンの米欧はこの大量難民をトルコだけに押し付けるのか」と強く反発した。米国は、このクルド難民の帰還を促すために「セーフ・ヘイブン」（安全なる避難所）を北イラクに設置、イラク軍からのクルド人保護をうたった。北緯36度以北をイラク軍機の「飛行禁止ゾーン」として、多国籍軍機が監視飛行を開始した（南部では32度以南、のちに33度以南を飛行禁止ゾーンとした。）（中川氏）

この「セーフ・ヘイブン」が自治政府の誕生によって「クルド自治区」となり、KDPとPUKのイラク二大クルド勢力が二分する形で支配するようになった。この二大クルド組織の軍事行動への協力と合流を迫るブッシュ政権に対するメッセージは、「サダム・フセインに代わる指導者が用意されているのか」「フセイン体制よりましな新体制が保障されないかぎり、協力はしない」というものであり、02年4月下旬、KDPはフセイン政権後の新国家体制を規定した新憲法草案を発表している。77条文で構成される草案による新しい国家体制は「議会制民主主義に基づく非宗教的な連邦国家」であり、国家名称は「イラク連邦共和国」、それはクルディスタン州とアラブ州で構成され、クルディスタン州には現在のクルド自治区のスレイマニヤ県、アルビル県、ドフック県以外に、キルクーク県ほか8県を加え、首都はキルクークという内容になっている。

PUKもこの草案には全面的な賛意を示しているが、前述したように、キルクークは大油田地帯であるから、クルド独立国家につながる連邦制の草案に、当然、トルコ政府も軍部も即座に猛烈な反撥を示した。トルコが国境沿いで大規模な軍事演習を開始し、北イラク＝クルド自治区へ通じる国境の町ハブールでの往来を厳しく制限し、実質的に国境を封鎖すると、一方、イラク軍もクルド自治区を挟んで、その境界線沿いに地上部隊、戦車、対空砲を補強配備して威嚇し、イランも軍を国境沿いに展開して、この連邦制への反対を意志表示した。中川氏によれば、更に、《北イラク内のトゥルクメン人の政治組織「トゥルクメン民族戦線」(TNF)も、トルコに呼応して、激しく反発した。キルクークはもともとトゥルクメン人の町だ、と。ここでキルクークをめぐる歴史論争まで巻き起こった。トゥルクメン人はイラクの油田地帯として知られるキルクーク、モ

スルなどに暮らすイラク内のトルコ系少数民族で、人口は60～100万人。トゥルクメン民族戦線は排外主義的なトルコ民族主義組織として、またトルコ政府、軍と深い関係を持つことで知られる。トルコ側も彼らを「民族的同胞」と呼ぶ。》

フセイン政権後の単なる領土争奪問題だけではない。そこに大油田地帯のキルクークが絡んでくるとなると、「パレスチナ問題」と匹敵する、あるいはそれ以上の解決困難な問題が、「パンドラの箱」を開けたような事態として噴出するのは目に見えている。現在はトルコがイラクのクルド人の連邦制構想の前に大きく立ち塞がっているが、イラクやイランも出番を窺っているし、シリアだって黙って見ているわけではないだろう。その上、各国に分断されているクルド人組織が一枚岩ではなく、反目し合っていたり、敵対しているとなれば、よくいわれるように、フセイン政権打倒そのこと以上に、打倒後の收拾のほうはるかに困難な事態であるのが、溜め息と共に浮かび上がってくる。《ブッシュ政権は、6月、8月と二回、両クルド組織を含めたイラク反体制派勢力をワシントンに呼び集め、「サダム後」を具体的に協議する場とし、あわせてイラク攻撃への協力を迫っている。ここでKDPが「我々が求めるのは連邦制であって、独立国家ではない」とした上で、新憲法草案を公式に提案している。この頃からトルコ政府とKDPの間で激しい応酬が交わされるようになる。

トルコ国防大臣が「北イラクは強制的にトルコから分離された地域」「北イラクは我々の保護下にある」と発言（8月中旬）。同地域は第一次世界大戦後、オスマン帝国の崩壊の過程で奪われたもので、もともとトルコ領土だ、と。さらには軍関係者も「キルクーク、モスルはぜったいにクルド人には渡さない」と発言する。これに対して、KDPは「彼らは米国のイラク攻撃に乗じて、薄汚い目的を達しようとしている。彼らに今日のクルディスタンで運を試させてみよう。クルディスタンは彼らの墓場となるだろう」と応じたのだった。》

こう記述する中川氏は、80年代末から90年代を通して、KDPはトルコ政府、軍と極めて密接な協力関係を取り結んできており、トルコ軍のPKK（註 - トルコ南東部を基盤とするクルド組織「クルディスタン労働者党」、現在は組織名を変更してKADEK「クルディスタン自由民主会議」）掃討作戦にも進んで協力してきたという。PKKは北イラクにもゲリラ基地を設けていたため、トルコ軍は頻繁に越境軍事作戦を繰り返してきた。トルコのために同じクルド民族同士が戦う羽目に陥っているのだが、そのKDPとトルコが8月、急に剥き出しの対立に転じたのである。中川氏によれば、《連邦制は、92年にクルド自治政府が米国支援の下に成立して以来、一貫して主張されてきた構想》であるが、放置されたままで、《そしていま、米国は再び、この連邦制構想に関する明言を避けつつ、クルド勢力をフセイン政権打倒作戦に現地兵力として引きずり込もうと躍起になっている。クルド側の「口約束でなく、公式文書での保証を」という要求は、連邦制構想へのゴーサインとともに、周辺諸国、とりわけトルコの介入阻止の保証を求めているのである。》

ところで、「北イラクはもともとトルコの領土だ」という声がトルコで高まり、実際

の政治権力を握っている軍部や閣僚の口から、「キルクーク、モスルはクルド人にはぜったい渡さない」という発言が飛び出すのは、どのような根拠に基づくのか。《現在のトルコの領土は基本的に1923年のローザンヌ条約によって確定している。これによって、クルド人居住地域＝クルディスタンが何本もの国境線によって、複数の国家によって分断される。しかし、この際にも合意に至らなかったのが、すでに油田地帯として注目を浴びていたモスル地域の帰属問題だった。条約調印後もトルコ側はモスル地域を要求し続けたが、最終的に26年、当時、英国支配にあったイラクに譲ることを強いられた、という歴史的経緯がある。》(中川氏)つまり、かつてのトルコ領土の確定時にくすぶりつづけていた不満が、フセイン政権崩壊後の問題として噴出することになったのだ。

米国のイラク攻撃はこのようなクルド問題をどの方向に引っ張っていくのか。中川氏は、《KDP、PUKはもともとイラクでの`北部同盟`たりえない。米国のイラク攻撃は、一方でアフガニスタンの空爆、もう一方で北イラクでのトルコ地上部隊の全面展開で進められるのではないか。トルコ軍がバグダッドに進むことはないだろうが、北イラクを支配下に置き、そこに駐留して米軍の地上戦を支えようとしているのではないか。》という「最悪のシナリオ」を描いてみる。このシナリオは、トルコがフセイン後の北イラクの保護者となり、湾岸戦争後に成立して10年間継続されてきた不安定な「クルド自治区」が連邦制どころか、ゼロに帰するかもしれないことを意味する。しかし、新聞報道に接するかぎりでは、幸い(?)にもそのシナリオ通りには進んでいない。

3・30付産経新聞によると、《米軍がイラク北部のクルド人自治区に地上部隊を投入、クルド人部隊も油田地帯キルクークに進攻、南部に続き北部戦線が主戦場の様相になっている。「イラクの報復を受ける理由ができた」「米軍は救世主。フセインから守ってくれる」。クルド人は複雑な心境で戦況を見守っている。空爆が始まったイラク政権の境界から北に避難、街には男たちの姿しかないという。》更に本文の記事では、《湾岸戦争後に蜂起しながら、米国の支援が得られず、フセイン政権から凄惨な空爆や化学兵器攻撃を受けたクルド人。住民は「今度は米国も本気だ」とひたすら信じようとしている。》《市街地では境界近くからのクルド人難民が急増、半分がキャンプ生活、半分は避難してしまい現在は空き家になった学校や養鶏場などで夜露をしのいでいる。同地区はいまでも山沿いでは雪が積もる山岳地帯。神谷さんは「開戦から一週間以上がたち、栄養不足や寒さから風邪をひいている人が多い」と話し、引き続き医療支援を行うことにしている。》という様子が伝えられている。

要するに、北イラクのクルド人はルビコン川を渡ったのであり、米国はイラク攻撃のために彼らの背中を強く押したのである。もし停戦にでもなれば、ハラブジャ事件や湾岸戦争直後の反フセイン蜂起に対する弾圧以上の報復を受けるかもしれないが、フセイン政権転覆のためのイラク攻撃という米国を信じて彼らは立ち上がったのだ。いまも地獄、進むも地獄、同じ地獄なら、彼らの望む連邦制（独立国家樹立）の夢の実現に向かって、一歩でもにじり寄ろうと決意したのだろう。しかし、今回も事態を甘くみた米

国に見捨てられないとはかぎらない。というより、米国がとことんイラク・クルド勢力の立場に立って、周辺諸国との摩擦を甘受するとは到底思われぬ。米国が国益のために仕掛けたイラク攻撃であるなら、その同じ米国が国益に反すとなれば、クルド勢力を見殺しにするのは目に見えている。超大国が虫ケラのような弱小民族のために、国益を打ち捨ててまで心中に至るなどということがどうして考えられるだろう。

大国の非情な論理を何度も身をもって味わわされてきたクルド民族だが、それだけにより一層もっと辛くなるかもしれない地獄への途にかすかな明かりを求めて、彼らは足を踏み出したにちがいない。《いま目の前で始まろうとしている、ブッシュ政権とフセイン政権の戦争。ならず者どうしの戦争であることは明らかだ。反戦、非戦派の人々から「犠牲になるのはイラク国民」という声が聞こえるが、ブッシュ政権、フセイン政権、さらには周辺国の諸政権の間でもみくちやにされ、再び戦火にさらされようとしているクルド民衆に言及する声は聞こえてこない。》と中川氏は締め括るが、最大の犠牲者はいつも底の深みに沈んでいるために、容易に浮き上がってこない。最底辺で最大の影響を受けて苦しんでいる者のまなざしで戦火を何度も捉え返してほしい、というクルド民衆の声が、彼らの止むに止まれぬ悲痛な決断から響き渡ってくる。2003年3月31日記

追記

4・1付朝日新聞朝刊には、《イラク北部のクルド人自治区を拠点とする反体制派筋は31日、イラク問題担当のカリルザード米大統領特使が反体制派に対し、フセイン政権崩壊後のイラク新指導部として反体制派指導者を排除した20人の名簿を示した、と朝日新聞記者に語った。名簿の大半が米英に在住の元イラク官僚だという。事実とすれば、戦後体制をめぐって思惑のずれる米と反体制派の関係が、今後さらにぎくしゃくする可能性がある。》という記事が掲載されている。クルド二大政党のPUKとKDPの両議長を含む6人で構成する、反体制派の《指導評議会を無視して、元官僚らを使って米主導で戦後統治を進める意向を示した可能性がある。》ということは、イラク反体制派を戦後統治に関わらせないことによって、周辺のトルコやイラン等の介入をも封じ込め、米国が戦後体制の強力なイニシアチブを取ることを意味する。つまり、米国がイラクの全油田を自らの管轄下に置いて、戦後復興の経済的基盤を確立してイラクの米国化を推し進める、手っ取り早くいえば、イラクを全部米国のモノにするという意図であり、キルクークの大油田地帯をクルド民族の手に収めて、連邦制を目指そうとする彼らの新憲法構想の実現の可能性は、米国の反体制派排除の動きの中では潰え去りつつあるといわねばならない。イラク攻撃に希望をもたせながら、反体制派の協力を巧妙に引き出していく米国の本心がそろそろ露呈し始めたと思われる。だからといって、反体制派をもう元には戻れないところにまで誘導しておいて、アフガンのカルザイ議長のような米国のイエスマンを押し立てながら、米国がイラクを乗っ取ろうとする腹黒い魂胆がみえてくる。米国からすれば、一番痛い思いをしてイラクを攻略しているのは我々だから、イラクを自分の手で自由にできる権利があるのは当然ではないか、ということなのだろう。